

がまこり 議会 だより

1 月市議会臨時会・3 月市議会定例会

一般質問…ここが論点…………… 2 ～ 8

議決された主な議案…………… 8 ～ 11

令和 4 年度一般会計予算323億6,200万円

議会日誌、5 月臨時会・6 月定例会予定等 … 12

NO. 115
2022.5



一般質問…ここが論点

詳しい質問項目と動画はこちらから



3月市議会定例会中、4人の議員が会派を代表して質問し、13人の議員が個人質問を行いました。その中から要約を掲載します。詳しい内容は市立図書館等で会議録をご覧ください。ホームページの会議録検索システムをご覧ください。いずれも6月上旬に発行・掲載予定です。

日程	議員名	主 な 質 問 の 項 目
3月4日(金)	自由民主党蒲郡市議団 代表 竹内 滋 泰	予算大綱
	蒲郡自由クラブ 代表 稲吉 郭 哲	予算大綱
	公明党蒲郡市議団 代表 伊藤 勝 美	予算大綱
	蒲郡市政クラブ 代表 鎌田 篤 司	企業再投資促進補助の拡充 観光蒲郡の再構築 特色ある学校教育の充実 大型災害時の防災対策 市民病院の利便性の向上策 モーターボート競走事業の発展
	藤田 裕 喜	市民向け情報発信の在り方をめぐって
3月7日(月)	尾崎 広 道	保存樹 自然環境の保全及び緑化の推進 西浦地区合築施設建築検討協議会
	大場 康 議	三河港港湾計画に関連する課題と今後の取組 (都)蒲郡環状線6工区整備
	喚田 孝 博	新型コロナウイルス感染症対策 学校教育
	鈴木 将 浩	移住定住促進
	鈴木 貴 晶	学校教育 ふるさと納税
	日恵野 佳 代	コロナ禍が続く中、市内事業者の状況に応じた支援 子どもの教育への支援の充実 認知症を理解して介護者が少しでも気が楽になり、共倒れを防ぐために
3月8日(火)	松本 昌 成	グリーンライフ・ポイント制度 がん患者のアピアランスケア支援 地域の防災力向上のための気象防災アドバイザーの活用
	大須賀 林	大塚地区における国道23号蒲郡バイパスの令和6年度全線開通を見据えた取組
	柴田 安 彦	住み慣れた自宅で暮らし続けるために 新型コロナ感染症と経済対策の在り方
	牧野 泰 広	これからの市民病院の在り方
	新実 祥 悟	最終処分場の状況 清幸園衛生処理場の複合利用
	鈴木 基 夫	教育振興を地域振興の基盤とすること

※[下線付の項目](#)は質問と答弁の要旨を掲載しています。

問 豊川市などのごみ焼却施設の広域化計画がある中で、4年度から6年度にかけ、ク

問 通学路の交通安全対策について伺う。
答 4年度から新設の交通安全プログラム推進室で学校、地元及び警察等の関係機関と連携し、通学路の交通安全対策を進める。市内において子どもたちの交通事故が発生しないよう、危険箇所の削減に努めていきたい。

問 保育園等給食の主食費無償化の内容は。
答 対象は公立・私立保育園、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等に通う3歳児から5歳児とすること、多くの方が安心して子育てができるまちを目指す。

令和4年度予算大綱について



自民党市議団
代表
竹内滋泰



クリーンセンター

リーンセンターの長寿
命化工事を行う意義は。
答 計画は4年度に見直しが予定されているが、現状では施設の用地選定等が具体化しておらず、計画期間の13年度を超えての統合も考えられ、広域化整備まで現在の施設の適正な維持管理が必要である。工事で早期の施設安定化を図り、コスト面からも国の交付金等を充当でき、将来的な経費削減につながる。また、蒸気による発電システム導入等、低炭素社会に対応した二酸化炭素排出量削減対策も併せて行い、維持管理費用の削減効果も期待される。



自由クラブ
代表
稲吉 郭哲

令和4年度予算大綱 について

問 ICT整備等の効果と子どもファーストの視点でどのような子供を育成していくのか。

答 学びの価値や活用まで考えを深め、将来にわたり学び続ける姿勢を育むことが大切である。

問 市民病院の新型コロナウイルス重症化防止への対応について伺う。

答 抗ウイルス薬の投与や抗体カクテル療法等を行っている。特に中和抗体療法については、発症後、早期治療が効果的なため医師会との連携で中和抗体薬の積極的投与治療の予約体制を整えた。今後

も地域連携体制づくりの改善を重ねていく。

問 津波注意報等、防災行政無線でJアラートを活用した訓練を実施すべきではないか。

答 Jアラートの放送時、携帯電話等に通知されることと放送の種類等を改めて周知していきたい。また、津波警報等のサイレン音を用いた訓練も含め、今後の訓練内容等を検討していきたい。

問 新たな企業用地造成や企業立地支援策について、今後の考えは。

答 働く場の確保のため、企業誘致、支援は非常に重要と認識している。引き続き、産業界の意見を聞き、用地造成や支援策も議論し、必要に応じて市産業振興ビジョンに定め、有効的施策の取組に積極的につなげていきたい。



公明党市議団
代表
伊藤 勝美

令和4年度予算大綱 について

問 子どもファーストの視点で、未来の蒲郡を担うために、具体的にどんな人材像を想定しているのか。

答 過去に未経験の新たな課題に対しても、他人を尊重し、多様性を認め合い、対話・会話を通して解決・乗り越え、地域社会の発展に貢献できる人材が重要と考える。

問 安心・安全は幸せの基本Ⅱ「市民の」いのち「を守る」について、各施策への意思決定プロセスの手法は。

答 手法としてOODAループがある。PDCAサイクルとの違いは、観察から始まるので、あらかじめ指針がなくても、まず外部の状況を観察してから判断、実行でき、素早く

臨機応変な対応ができる。PDCAサイクルと合わせて、OODAループも相互補完的に活用したい。危機管理の観点からは自然災害等やそれ以外の危機事案への体制を整えるため、危機管理指針の策定を進めている。

問 働くことが地域の活性化につながる「地場産業などの振興」について、計画される各振興策等の実施効果の見込みは。

答 産業振興施策の総合的かつ計画的な実施で多くの「人財」が育成され、その人財が交流するまちとなり、その人流拡大が活性化につながると考える。



市政クラブ
代表
鎌田 篤司

商店街を含む市内小規模事業者活性化策

問 新型コロナウイルスの影響に対する経済対策等について伺う。

答 デジタルを活用した商品券事業やネット販売等の販路拡大支援を実施する。創業支援も新制度を設け、強力に取り組んでいく。

市観光協会との連携

問 協会の法人化への動きについて伺う。

答 法人化設立委員会を設置、組織体制を検討し、令和4年度に新法人設立、5年度に新法人へ移行できるように引き続き支援していく。

各地区の郷土の歴史を学ぶ事の重要性

問 5年に徳川家康が題材の大河ドラマがあり、蒲郡にも関係があ

る。子供たちへ郷土の歴史を教えることは大事だが、考えを伺う。

答 ドラマ放送は戦国、江戸時代の蒲郡を知り、歴史への興味を深め、郷土愛を育む絶好の機会であり、子供たちや市民に郷土の歴史を学ぶ場を提供していきたい。

問 戦前の三河地震を想定した災害対策

答 具体的な被害想定が難しいため、現状は県の被害予測調査に基づき、地震・津波対策を進めていくことが内陸直下型地震対策にも寄与する。



竹島



藤田裕喜
市政クラブ

市民向けの情報発信の在り方について

問 令和2年度市民意識調査では、市に愛着を感じている人は8割に近く、また住みやすいと感じている人も約8割なのに対し、知人に薦めたいかという問いに、薦めたいと回答した人は46%という結果であった。この結果をどう分析しているか。

答 様々なクロス集計を行ったが有意性がある集計結果が出ておらず、その要因を特定できていない。

問 調査では、子育てしやすいまちかどうか、子育てに関する情報に満足しているかということも聞いているが、両者はどのように関連しているのか。

答 2つをクロス集計した結果、子育てに関する情報の満足度が高

くなるにつれ、子育てしやすいまちだと思割合が高くなる傾向が見られる。

問 広報チラシが分かりやすいければ、市民に市の施策をしっかりと伝えることができ、市に対する満足度を向上させることができるかと考える。より洗練された広報チラシ作成のため、東京都足立区のような職員向け相談部署を設置してはどうか。

答 秘書広報課広報広聴担当では、広報がまごおりの発行等の業務に携わっており、その経験から事業の所管課からの相談があれば、アドバイスができると感じている。



広報チラシ



尾崎広道
自由クラブ

公共施設敷地内の樹木について

問 西浦小敷地内の宮地の松が深植え状態だが、樹木医等の診断、手当等行っているか。

答 樹木医による診断、手当はしていない。

蒲郡市緑の基本計画について

問 西浦小敷地内の黒松林は、緑地の分類のうち、地域制緑地等に当てはまるか。

答 地域制緑地は一定の土地の区域を指定し、利用を規制して保たれている緑地である。当該黒松林は該当しない。

問 当該黒松林は、緑地の機能のうち、風格のある美しい都市景観の創出といった景観形成機能に合致するか。

答 景観形成機能の視点では、学校校庭は特別な位置づけはない。

西浦地区合築施設建築検討協議会

問 学校図書室の検討時に、図書館の現運営受託者であるブックパートナーが呼ばれなかった理由は。

答 第1回協議会当時は意見の洗い出しをするステップと考えていた。学校図書室を地域の図書館として利用していきたいとの意向が確認できたため、今後ブックパートナー等から参考意見を聞き検討を進めていきたい。

問 多目的ホールは武道場として使えるか。

答 多目的ホールとしても活用できるよう設計する。



大場康議
自民党市議団

三河港港湾計画について

問 蒲郡貯木場及び整理場の活用状況と企業用地としての埋立について伺う。

答 現在では原木を取扱う企業が撤退し、使われていない。三河港蒲郡地区の活性化を図るため、貯木場を埋め立てて企業用地として有効活用ができるよう、港湾管理者である県に対し、港湾計画への位置づけを要望している。

問 蒲郡緑地の管理及び活用について伺う。

答 県の管理であり、市への管理の移管や土地の譲渡については、現時点で具体的な計画はない。今後必要に応じて県と協議したい。

問 (都) 蒲郡環状線6工区整備について新規の橋梁設置と

西田川の河川改修について伺う。

答 橋梁の新設工事に伴い、西田川の河川改修工事に基づいた将来の計画断面に改修する必要がある。管理者である県とは、計画高水量、計画断面等の確認についての事前協議は完了しており、今後は、工事実施前に本協議を行う予定である。

6工区の完成時期について伺う。

答 現時点で開通見通しの時期の明言はできないが、できるだけ早く開通できるよう、橋梁の施工や河川改修に必要な進入路の工事を、令和4年度より実施したいと考えている。



蒲郡緑地



喚田孝博
自民党市議員

新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種について

問 3回目のワクチン接種の状況はどうか。

答 3月5日時点で、約72・2%の予約があり、既に市民の約35・8%の28300人が接種済となっている。

問 本市における接種後の重大な事象につながる事例はどの程度か。

答 国の予防接種健康被害救済制度に6件の申請。うち1件が認定。他は審査中だが、いずれも症状は軽快されていると報告があった。

問 小児ワクチンについて心配されている保護者も多い。効果と安全性の認識は。

答 ワクチンの効果や安全性に関する知見がまだ十分でないことも事実であり、市民の疑問や心配にこれまで以上に、寄り添った情報

発信に努めたい。

学校教育について

問 新年度からの小学校高学年での教科担任制について伺う。

答 5校に定数内配置され、加配枠として1名が配置されるが、加配人数だけでは、教科担任制を行う授業に限りがある。

問 令和5年度の公立高校入試制度の改正に伴い、二学期制への影響や見直しの検討は。

答 入試日程が早まったことにより、二学期制の見直しが必要と考へ、4年度当初から検討をし、10月中旬を目途に決定したい。



鈴木将浩
自民党市議員

移住定住促進について

問 移住相談窓口の設置や相談支援員の確保といった、移住相談に関する体制づくりについて、市の考えを伺う。

答 4年度に予定している移住定住のヒアリング調査等で有効性を確かめつつ、設置の可能性を探っていききたい。

問 移住定住促進・企業誘致の観点でテレワークに関する動きは重要である。関係各所との連携や積極的なプロモーションの考えは。

答 商工会議所にあるコワーキングEGGの活用や、市内温泉旅館等で実施しているテレワーク用レンタルスペースの利用促進等に向け、商工会議所との連携を深め、企業側への積極的なプロモーションを行っていききたい。



商工会議所内コワーキングEGG

問 他自治体ではサテライトオフィスの開設等に関する様々な補助制度がある。本市でも支援策を考えては。

答 企業のテレワークを推進する観点や、市内の交流人口の増加など、経済面での波及効果も期待されるため、しっかりと検討したい。

問 ワーケーション施設の利用補助制度を設けて、個人事業主や企業等の来訪を図ってはどうか。

答 国では、観光庁をはじめ様々な省庁でワーケーション推進支援事業が用意されているため、制度の情報収集に努め、支援策について研究していききたい。



鈴木貴晶
自由クラブ

フッ化物洗口について

問 子供の虫歯予防のため、市内全小学校でフッ化物洗口を実施する考えは。

答 現在市内13校中8校が実施している。毎年、フッ化物洗口会議を実施しており、市内小中学校における歯の現状とフッ化物洗口事業の評価について協議している。今後、全校実施については歯科医師会や校長会、養護部会とも十分相談しながら検討していききたい。

問 海のまち蒲郡にはヨットや水上バイク等を保管するマリナーがある。この保管料を新たな返礼品に加えては。

答 事業者と打ち合わせを行い、返礼品提供

の申込みを受けた。ふるさと納税の趣旨は、返礼品を通じて産業振興や市の活性化を目的としており、今後とも随時、返礼品を拡充していききたい。

問 新たな返礼品を増やすため、地域企業に精通する金融機関等と連携することで事業者の販路拡大につながると思うが、市の考えはどうか。

答 地域包括連携に関する協定により、蒲郡信用金庫と連携した取組を検討していく。また、引き続き、商工会議所、観光協会とも連携し、官民一体となつて事業推進に取り組んでいきたい。





日恵野佳代
無会派・
日本共産党

市内事業者への 支援について

問 コロナ禍で、市内ホテルや旅館業もお客が減り、大変な状態が続いている。国際観光ホテル整備法で、全国では248の自治体が固定資産税を軽減する不均一課税を実施している。本市も実施する考えはないか。

答 業績悪化は様々な業種で発生しており、ホテル・旅館の特定業種のみ不均一課税を実施する考えはない。

問 市は、事業者の実態把握のために訪問アンケートを実施し、併せて時短要請協力金の対象外となった業者へ各種支援制度を周知してどうか。

答 訪問型アンケートの実施は、人員的な問題等から難しいと考えている。

オンライン授業の 本格実施について

問 子供や保護者から、タブレットの活用が少ないと聞いた。コロナ禍で不安で学校に行けない子たちが学習で遅れを取ったり、友達に会えない精神的な不安を解消するためにタブレットの活用が必要と思う。

答 オンライン授業はいつになったらできるのか。学校によって活用の仕方にあるのは承知している。タブレットの操作研修を重ねているが、十分でない教員もいるので全体的に底上げをしていく。



授業風景



松本昌成
公明党市議団

グリーンライフ・ ポイント制度について

問 プラスチック製スプーンの受け取り辞退等をするポイントがつく、温室効果ガスの削減につながるのが狙いの制度である。本市のカーボンニュートラル等の推進のためにも導入してどうか。

答 本市が目指すゼロカーボンシティ、サーキュラーシティともにグリーンライフ・ポイント制度の概念に一致する。導入について広く検討していきたい。

がん患者の アピアランスケア支援

問 薬物療法の副作用による脱毛等や外科治療による傷の変化等がもたらす患者のストレスを軽減するためのケアである。本市における導入の考えは。

答 外見上の変化の苦痛を減らすには、アピアランスケアは重要であると認識している。

市民病院や地域の医療機関等と連携し、相談体制も含め、前向きに検討していきたい。

地域の防災力向上のための 気象防災アドバイザー活用

問 気象の専門家である気象防災アドバイザーの活用の考えは。

答 活動内容として、職員勉強会や防災訓練への協力、災害時には気象状況の詳細な見通しの解説等がある。どのように地域の防災力向上につながるか検討し、県や他市町村の動向を注視したい。



大須賀 林
自民党市議団

大塚地区における 市の取組について

問 市道狐狭間西海道2号線（三河大塚駅北側）の道路拡幅について、豊岡大塚線の一部代替道路として機能するとともに歩行者の安全確保につながると思うが、市の見解を伺う。

答 一部は片側歩道の2車線道路として拡幅されているが、現時点で整備の予定はない。

問 策定中の都市計画マスタープランに交通条件を加味した土地利用計画を盛り込み、大塚地区を蒲郡の新たな東の玄関口に位置付けてはどうか。

答 大塚金野線は（仮称）金野インターチェンジと海陽町を結ぶ国道23号蒲郡バイパスへの重要なアクセス道路である。現在、県が調査及び設計を実施中だ

が、事業化に向けて線形を変更する可能性がある」と聞いている。整備計画を注視し、交通条件も加味した上で土地利用の方針を策定していく必要がある。

問 観光施設として御堂山頂上に丹野城を復元してはどうか。

答 丹野城跡は重要な史跡と認識しているが、城の詳細は不明な点も多く、復元は難しいと感じている。現状のまま保存することが望ましいと考えるが、本市を訪れる観光客に本市の歴史、丹野城跡の魅力が伝わるような情報発信をすることで、歴史観光の振興につなげていければと考えている。





柴田安彦
無会派

住み慣れた自宅に
暮らし続けるために

問 高齢者が希望すれば、在宅看取りができる支援体制を整備する必要があると考える。地域包括ケアは介護保険事業が担うことになっているが、実際に推進するのは市か。

答 市は、介護保険事業を東三河広域連合で運営している。東三河全体の課題は広域連合が事業を実施し、各市町村特有の課題は、それぞれが広域連合から事業委託を受け、実情に合った事業を実施している。

問 第9期高齢者福祉計画の在宅医療・介護連携における評価指標の進捗はどうか。

答 在宅医療提供患者実人数は2020年7月から21年6月までの実人数が389人。



訪問看護（介護保険事業分）年間受給者件数は2020年度実績で1771件。

問 介護保険では要介護度3から5におむつ支援があるが、豊川市ではより広い範囲で独自の支援制度をつくっている。介護度が高くなってもおむつは必要なので、本市も支援制度を作っているかどうか。

答 おむつ支援は、東三河広域連合で統一実施している事業で、本市は、介護保険制度の枠内で事業を行うことを考えている。独自事業として実施する必要性については、各自自治体の考えがあるので、現状把握から進めたい。



牧野泰広
自由クラブ

これからの市民病院
の在り方について

問 2月15日に自衛隊と市による共同防災訓練が実施され、市民病院も参加した。感想を伺う。

答 南海トラフ地震を想定した大変大がかりなものであり、患者搬送だけでなく、医薬品等の物資の確保も含めて、災害時に港から近い当院が拠点施設として果たす役割がいかに多いかを再確認した。

問 県からの災害拠点病院の指定を受ける可能性、見通しを伺う。

答 県からは、指定の可否は現段階では未定であるが、まずは地域の理解を得ることが必要であるとの助言を受けた。今後、東三河南部医療圏における3か所の災害拠点病院に説明に伺い、また市医師



市民病院

会等の地元関係機関と災害時の医療提供体制についてさらなる連携を図り、指定を受けられるよう準備していきたい。

問 認定を受けた場合に期待される発展性について伺う。

答 災害医療や救急医療に関心をもつ優秀な医師の育成や確保にプラス材料となる。将来的には、総合診療科や重症度に応じて素早く治療を開始できるように救急科の設立も目指し、災害時にはもちろんのこと、平時の救急医療の充実を図り、より専門的な治療で患者に最善の医療が提供できる体制を強化していきたい。



新実祥悟
市政クラブ

次期最終処分場
について

問 整備の進め方、整備候補地や施設整備の内容は。

答 一色不燃物最終処分場隣接地を最終候補地とした。施設規模や配置、主要設備の構造等の概要を整理しており、今後は地質調査の実施や施設整備基本計画の策定等を順次進め、埋立地の最適な配置や施設規模、詳細な施設整備の内容や運営方法等を決定していきたい。

問 近隣への説明についてはどうか。

答 形原地区総代区には地域説明会を開催し、その概要を地域で回覧した。また、幸田町の廃棄物所管課に対して報告を行った。

清幸園衛生処理場の
複合利用について



清幸園衛生処理場

問 施設や敷地の利用状況はどうか。

答 改修工事で縮小された必要なくなった施設の跡地等の余剰地が存在している。また、多目的広場は周辺住民に利用されている。

問 敷地内の余剰地を使い、平時にも災害時にも利用できる施設を併設できないか。

答 清幸園衛生処理場は幸田町地内に位置し、土地は蒲郡市幸田町衛生組合の所有である。すぐに災害対応施設を併設することは難しいが、今後の避難所の適正配置を図る中で、広域的な支援・受援の視点を含めて検討する必要があると考えている。



鈴木基夫
自由クラブ

教育振興を地域振興の基盤に

問 STEAM教育についての認識は。

答 科学、技術、工学、芸術、数学を組み合わせた教育概念であり、IT社会に順応した競争力のある人材に育てていくための教育方針である。ICTを活用したSTEAM教育の展開により、実社会での課題解決に生かすための教科等横断的な学びを実現することにつながるかと考えている。

問 EBP（証拠に基づく政策立案）やSociety5.0との関係性について伺う。

答 一人一人が当事者意識を持ち、他者と協働しながら、新たな価値創造を生み出していくことが求められるSociety5.0時代において、STEAM

M教育は、ICT技術の進歩によって可能となったEBPMを進める上でも必要な取組であると考えている。

問 利便性の高い本市中心部に多文化共生施設を設置する考えは。

答 平成29年度から、塩津中学校内に日本語初期適応指導教室さぼろを設置している。外国人児童生徒の増加傾向を踏まえ、さらなる個別支援のための時間及び人員の確保が必要になると予想される。また、年々、家庭を取り巻く環境が多様化し、その対応も複雑化している。社会全体で対応していかなければならないと感じている。



令和4年度一般会計予算などを議決

1月市議会臨時会は、1月24日に1日の会期で議案1件を審議しました。

3月市議会定例会は、2月28日から3月23日までの24日間の会期で開き、議案33件、決議案1件を審議しました。

令和4年度一般会計予算など、その主な内容をお知らせします。

1月臨時会
3月定例会
議案

1月臨時会

臨時会は、必要のあるとき、特定の事件に限り、これを審議するために招集される議会です。

1月臨時会は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、様々な困難に直面された世帯への支援策として臨時特別給付金を支給するための事業費を予算計上する必要があるため招集されました。

併せて、子育て世帯を一層支援するため、市独自の施策として所得制限等により子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象外となる世帯に対しても給付金を支給するための事業費予算に

ついて審議しました。

この補正予算議案は全会一致で可決されました。

3月定例会

予算審査
特別委員会から

2月28日の本会議で、正副議長を除く18人の委員で構成する予算審査特別委員会（委員長 大場康議、副委員長 鈴木将浩）が設置されました。委員会では、3月14日、15日、16日、17日の4日間にあたり、令和4年度一般会計予算など11会計予算を慎重に審査し、全会計の予算を可決すべきものと決しました。

3月定例会の日程

- 《2月》
28日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、予算大綱説明、議案説明、質疑、討論、採決など〕
予算審査特別委員会
- 《3月》
4日 本会議〔一般質問〕
7日 本会議〔一般質問〕
議会運営委員会理事会
議会運営委員会
8日 本会議〔決議案説明、質疑、討論、採決、一般質問〕
9日 総務委員会
10日 経済委員会
11日 文教委員会
14日 予算審査特別委員会
15日 予算審査特別委員会
16日 予算審査特別委員会
17日 予算審査特別委員会
議会運営委員会理事会
議会運営委員会
23日 本会議〔委員長報告、議案説明、質疑、討論、採決など〕

●総務費 特殊詐欺対策装置購入費補助金

問 予算の根拠と補助利用の見込み件数は。

答 事業費は70万円で補助対象装置購入費用の2分の1、上限額7000円を補助。上限額を補助した場合、100台の補助が可能。

問 補助対象は。

答 装置または固定電話となる。

問 メーカーや製品指定はあるか。インターネット等での購入も対象か。

答 メーカー等の指定はない。申請に必要な書類がそろえば、インターネット等でも可能。

問 制度導入で期待される効果は。

答 詐欺被害の多くは、自宅の電話にかかっており、自動着信拒否装置や自動応答録音装置のついた特殊詐欺被害対策装置は被害を未然に防止する効果がある。

●衛生費

水痘带状疱疹予防接種事業

問 導入の背景について伺

う。

答 水痘带状疱疹は、子供の頃にかかる水疱瘡のウイルスが体内に潜伏し、免疫機能の低下等により発症する。強い痛みや皮膚症状が治った後でも約2割に带状疱疹神経痛が出たり、顔面神経麻痺など重症化する危険がある。予防のためにはワクチン接種が有効であるため、予防接種の一部を助成する。

問 助成内容は。

答 市内に住民登録のある満50歳以上を対象に、生ワクチンは1回分2千円を、不活化ワクチンは1万円を2回分助成する。

問 生ワクチンと不活化ワクチンの違いは。

答 効果は同じだが、生ワクチンは安価であり、持続期間は5年ほど。不活化ワクチンは高価だが、持続期間が9年と言われている。

●農林水産業費

農福連携促進事業費補助金

問 本事業の仕組みは。

答 農業の新たな担い手を確保するとともに、障害者等の就労機会の創出・社会

参加を実現する取組を促進するため支援するもの。農業者が福祉施設と締結する農作業委託業務にかかる経費に対して、年5万円を上限として対象経費の2分の1を補助する。

問 農作業の委託期間・内容、作物の種類・品種に基準や制限はあるか。

答 補助事業の対象期間は年度単位とし、4月から翌年3月とする。農作業の内容や作物の種類・品種に基準や制限はない。

問 現状、農福連携事業に市内で取り組んでいる事例はあるか。

答 農業者が4事業者、福祉施設が3施設ある。圃場の草取り、害虫防除、つま菊のバック詰め作業等を委託している。

●土木費

空家利活用事業費補助金

問 空家リノベーション補助のうち、DIY工事への補助について伺う。

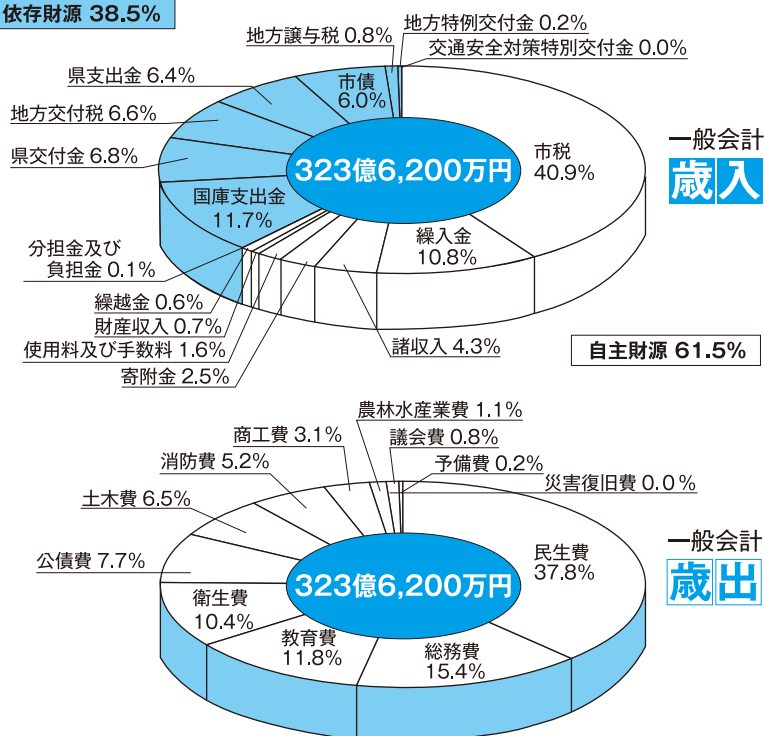
答 本補助事業は工事業者で行う工事だけでなく、空家の所有者または賃借人が自ら行うDIY工事に対し

令和4年度予算

(単位：万円)

会計別		予算額	前年度比
特別会計	一般会計	323億6,200	3.7%増
	国民健康保険事業	70億9,180	0.7%増
	後期高齢者医療事業	23億3,120	0.9%減
	土地区画整理事業	12億820	14.1%減
	公共用地対策事業	1億3,590	78.3%減
	三谷町財産区	4,960	85.1%増
	西浦町財産区	1,390	2.2%増
小計		108億3,060	7.5%減
企業会計	水道事業	収益的 19億3,390	4.5%増
		資本的 19億1,860	34.4%増
	下水道事業	収益的 23億1,450	10.9%減
		資本的 31億5,190	28.8%増
	病院事業	収益的 98億5,080	3.0%増
		資本的 13億1,000	27.3%増
	モーターボート競走事業	収益的 1,566億1,870	1.3%減
		資本的 18億1,340	23.9%減
小計		1,789億1,180	0.6%減
合計		2,221億440	0.3%減

依存財源 38.5%





ても補助をする考えである。補助は購入した材料費に対して行う予定で、購入した材料の領収書等で対象経費を算出する。補助額等は工事業者で行った場合と同じで一律30万円の補助に一定条件を満たす場合には最大20万円の加算を設ける。なお、購入した材料費の総額が補助額に満たない場合は対象経費となる額が補助額となる。

問 補助要件について、リノベーション後の物件に何年以上居住し続けなければならないといった決まりはあるか。

答 5年以上居住することを条件とする予定である。

○水道事業会計

年度末給水栓数は、3万4382栓、1日平均給水量2万5562m³を予定しており、収益的収支は29

■ 3月定例会で議決された令和3年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第10号)	繰越明許費（プレミアム付観光応援券 発行事業費補助金）4,580万円	-	379億1,470 万円
一般会計 (第11号)	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金返還金 1,820万円	2億748 万円	381億2,218 万円
	転出・転入手続のワンストップ化 推進事業費 458万7千円		
	障害者自立支援給付費等国庫負担金等 返還金 1,011万1千円		
	障害児入所給付費等国庫負担金等 返還金 1,845万円		
	私立保育園運営費補助金 245万3千円		
	認定こども園運営費補助金 652万6千円		
	生活保護費等国庫負担金等返還金 5,339万3千円		
	急傾斜地崩壊対策事業負担金 54万円		
	道路補修事業費 8,330万円		
	宅地耐震化推進事業費 305万8千円		
	教員用タブレット端末追加導入 委託料		
	小学校費 305万3千円 中学校費 221万円		
一般会計 (第12号)	トイレ改修工事費 小学校費 8,300万円 中学校費 1億1,080万円	9億1,230 万円	390億3,448 万円
	特別教室等空調設備設置工事費 小学校費 3億5,340万円 中学校費 3億6,510万円		
国民健康 保険事業 特別会計 (第1号)	一般被保険者療養給付費 1億8,711万8千円	2億3,258 万円	72億7,328 万円
	一般被保険者高額療養費 4,546万2千円		
土地区画 整理事業 特別会計 (第1号)	繰越明許費（中部土地区画整理 事業）1,710万円	-	14億680 万円
	繰越明許費（駅南土地区画整理 事業）2,268万円		
企業用地 造成事業 特別会計 (第1号)	事業費損失補償金 △100万円	△165万 3千円	2億4,574万 7千円
	一般会計繰出金 34万7千円		
	予備費 △100万円		
下水道事業 会計 (第2号)	資本的支出 最終沈殿池掻寄機更新工事費 463万円 城山ポンプ場雨水沈砂掻揚機 更新工事費 1,447万円 直流電源装置更新工事費 5,430万円	7,340 万円	25億2,060 万円

30万円の黒字予算です。

○下水道事業会計
処理区域面積は1245ha、処理区域内人口は5万4358人、年間有収水量は591万m³を予定しており、収益的収支は7870万円の赤字予算です。

○病院事業会計
1日平均入院患者数を300人、外来は700人と見込み、収益的収支は9千万円の赤字予算です。収益

的收入と資本的収入で計16億円をモーターボート競走事業会計から繰り入れます。

○モーターボート競走事業会計
年間192日の開催を予定し、収益的収支は120億1350万円の黒字予算です。この会計から土地区画整理事業特別会計に7億4千万円、下水道事業会計に6億3千万円、病院事業会計に16億円を支出します。

■陳情

○新型コロナウイルス感染症の問題点の本質とその対策の有効性の根拠の提示及び見直しを求める陳情書

提出者 小林玄武
審査結果 不採択（一部「聞きおく」）

■決議

①ロシアによるウクライナへの侵略を非難する決議

審査結果 可決
（○内の数字は、決議案番号）

■全会一致で可決・同意した議案・決議案（○内の数字は議案・決議案番号）

- ②職員の育児休業等に関する条例の一部改正 ③個人情報保護条例の一部改正
 ④消防団員等公務災害補償条例の一部改正 ⑤特別会計設置に関する条例の一部改正
 ⑥道路占用料条例の一部改正 ⑦公共用物の管理に関する条例等の一部改正
 ⑧手数料条例の一部改正 ⑨市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
 ⑩印鑑条例の一部改正 ⑪保健医療センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
 ⑫国民健康保険税条例の一部改正 ⑬病院事業の設置等に関する条例の一部改正
 ⑭監査委員の選任 ⑮固定資産評価審査委員会委員の選任
 ⑯令和4年度公共用地対策事業特別会計予算 ⑰令和4年度三谷町財産区特別会計予算
 ⑱令和4年度西浦町財産区特別会計予算 ⑲令和4年度水道事業会計予算
 ⑳令和4年度下水道事業会計予算 ㉑令和4年度病院事業会計予算
 ㉒令和3年度一般会計補正予算（第10号） ㉓令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
 ㉔令和3年度土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
 ㉕令和3年度企業用地造成事業特別会計補正予算（第1号）
 ㉖令和3年度下水道事業会計補正予算（第2号）
 ㉗消防団条例の一部改正
 ㉘令和3年度一般会計補正予算（第12号）
 決議案①ロシアによるウクライナへの侵略を非難する決議

■賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案 番号	議案名	会派・議員名	自由民主党 蒲郡市議団						蒲郡自由クラブ					公明党 蒲郡市議団			蒲郡 市政クラブ			無会派	
			大向 正義	大場 康議	大須賀 林	喚田 孝博	鈴木 将浩	青山 義明	竹内 滋泰	尾崎 広道	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	稲吉 郭哲	牧野 泰広	伊藤 勝美	大竹 利信	松本 昌成	新実 祥悟	鎌田 篤司	藤田 裕喜	日恵野 佳代
16	令和４年度一般会計予算		議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
17	令和４年度国民健康保険事業 特別会計予算		議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
18	令和４年度後期高齢者医療事業 特別会計予算		議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
19	令和４年度土地地区画整理事業 特別会計予算		議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
26	令和４年度モーターボート競走 事業会計予算		議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
28	令和３年度一般会計補正予算 (第11号)		議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

※大向正義議員は議長職により採決には参加していません。

ロシアによるウクライナへの侵略を非難する決議

ロシアによるウクライナへの侵略は、平和を希求する国際社会の長年の努力を無にし、国際秩序の根幹を揺るがす行為であり、ひいては我が国を含む世界の平和と安全を脅かすものである。核兵器を盾に武力による一方的な現状変更の試みは、国際連合憲章第2条4項に違反し、断じて看過できない。

本市議会は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、世界平和を普遍的価値として掲げる日本国の自治体議会として、ウクライナの主権とウクライナ国民の自由と権利、生命と財産が守られるよう、我が国をはじめ普遍的価値を共有する国々が一致団結して力強く行動することを望む。

そして、不当な侵略から自国の主権と領土、自由と民主主義を守るため困難な戦いの中にあるウクライナ国民に寄り添う私たちの気持ちを表すとともに、世界の恒久平和を念願し、不断の努力を行っていく決意をあらためて誓うものである。

よって、ロシアの侵略行為を強く非難するとともに、人命の尊重と、ロシア軍のウクライナからの即時・無条件の撤退を求めることを強く要請する。

以上、決議する。

令和4年3月8日

蒲郡市議会

議会日誌

12月16日から3月23日

12月

23日 経済委員会行政視察

1月

5日 議会だより編集委員会
12日 議会運営委員会理事会
14日 1月臨時会招集告示
17日 議会運営委員会
24日 1月臨時会
議会運営委員会理事会

2月

17日 議会運営委員会理事会
21日 3月定例会招集告示
議案説明会
当初予算説明会
25日 議会運営委員会
28日～3月23日 3月定例会

3月

23日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

5月市議会臨時会は、5月12日(木)に、6月市議会定例会は6月15日(水)に開会する予定です。詳しくは、

5月臨時会・6月定例会予定

また、一般質問では蒲都市選出の柴田安彦議員が東三河広域連合の取組について質問しました。

2月8日、9日に東三河広域連合議会2月定例会が豊橋市議会議事堂で行われました。今定例会では、令和4年度一般会計予算や条例案等計7議案を可決・同意しました。

東三河広域連合議会

い日程は、議会事務局へお問い合わせください。

なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は会議当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。

議会だよりは点字版、CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。



こちら編集委員会
66-1169

3月定例会4日目の3月8日に蒲都市議会として、「ロシアによるウクライナへの侵略を非難する決議」を全会一致で可決いたしました。

こうした決議案の審議は、本会議で行うとされており、通例の議会日程からすると3月23日の本会議最終日に諮るところでした。

しかしながら、事態の緊急性に鑑みて、「議会の意思」を速やかに表明しようとの全議員の思いから、決議案の調整を図り、3月7日の本会議3日目の終了後に議会運営委員会を開き、翌日の本会議4日目の議事日程に組み入れ、採決する運びといたしました。

議会終了後、議員親睦会から救援金10万円をウクライナ大使館に送らせていただき、一日も早く戦争状態が解消され、ウクライナに平安な日が訪れることを切に願うものであります。

蒲都市議会として、今後とも恒久平和を希求し、市民の安全、安心のため、一層の鋭意努力する所存であります。



今月の表紙

福祉避難所の開設訓練

3月10日、在宅酸素療養者のための福祉避難所開設訓練がボートレース蒲郡で実施されました。

酸素濃縮装置の運搬や段ボールベッドの設置、医療機器メーカーや電力会社等と連携し新たに運用を開始した情報連携システムによる安否確認情報の共有訓練が実施されました。

市民の生命を守るため、防災への対応は市議会でも熱心に議論が交わされています。

<南海トラフ地震臨時情報にご注意を>

「南海トラフ地震臨時情報」は、巨大地震が発生する可能性が普段と比べて高まった場合に、気象庁から発表されます。その際、下記のキーワードにご注意ください。

「巨大地震警戒」は、発表から2週間、後発地震に備えた対応を取ることが必要となります。

「巨大地震注意」は、発表から1週間、後発地震への備えの再確認が必要です。プレートの「ゆっくりすべり」が観測された場合は、異常なプレートの動きが収まったと評価されるまで備えが必要です。

南海トラフ地震臨時情報は、防災行政無線、防災ラジオ、安心ひろメール、テレビ等で周知されます。また、市からの情報提供にもご注意ください。